



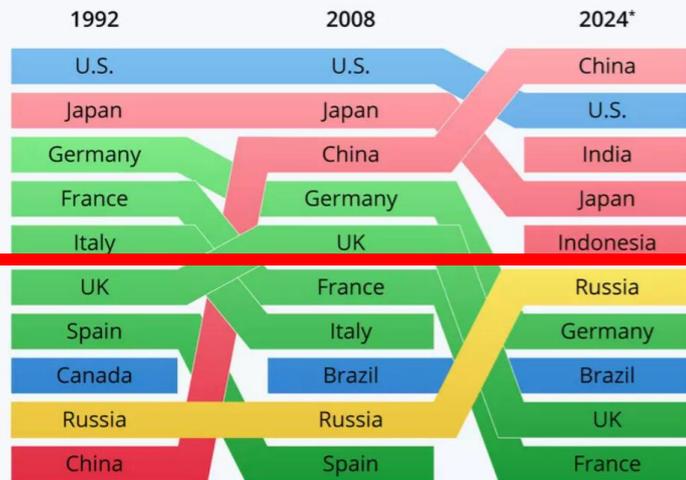
デジタル化による世界市場への挑戦

スマートコントラクトの利活用

Continental Shift: The World's Biggest Economies Over Time

Countries with the highest GDP on Earth in 1992, 2008 and 2024

Asia Europe Americas Russia



* projection
Source: World Bank and IMF



statista

参照：<https://www.weforum.org/agenda/2020/07/largest-global-economies-1992-2008-2024>

ワールドエコノミックフォーラムは、可処分所得の増加とともにアジア諸国が台頭し、2024年に中国が世界最大の経済大国となることを示唆。

すでに中国では最新技術を活用した産業のデジタル化や都市インフラへの導入が行われ、2020年代も国際舞台で中心的な役割を担うと予想される。

赤色のハイライトがアジア諸国 2024年経済予測

- 1位 中国
- 3位 インド
- 4位 日本
- 5位 インドネシア

中国では、デジタル人民元”红包”パイロットテストが実施



抽選で選ばれた5万人のユーザーにそれぞれ200元分のデジタル人民元をエアドロップ

3389店舗で利用であり、深センの地下鉄のチャージ機にも追加

参照：<http://www.techweb.com.cn/digiccy/2020-10-13/2806887.shtml>

人件費の高騰や高齢化に伴い成長が鈍化

中国の不良債権は急増している



2010年代の世界経済を牽引した中国は1.5兆ドル（およそ160兆円）と推計されている不良債権問題への対応も重要であると考えられ、経済市場の構造変化が進むと考えられる

参照：<https://jp.reuters.com/article/china-distressed-debt-fund-idJPKBN1EY0HK>

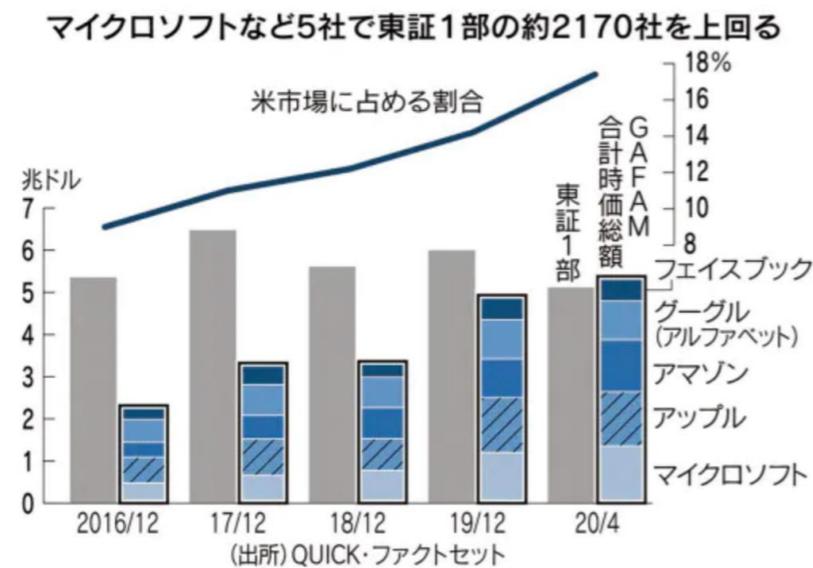
「勝者総取り時代における生存競争」

GAFAMの時価総額、東証1部超え 560兆円に

2020/5/8 23:31 (2020/5/9 5:42更新) | 1624文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

株式市場で巨大IT（情報技術）に資金が集中している。米マイクロソフトや米アップルなど時価総額上位5社の合計が、東証1部約2170社の合計を上回った。テレワークやインターネット通販など新型コロナウイルスで変容した生活様式でも勝ち組で、自動車などの次世代技術での投資余力も大きいことから評価を集める。ただ資金の一極集中は市場のいびつさを映してもいる。



参照: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58879220Y0A500C2EA2000/>

「超競争による新たな資本主義社会の構築」

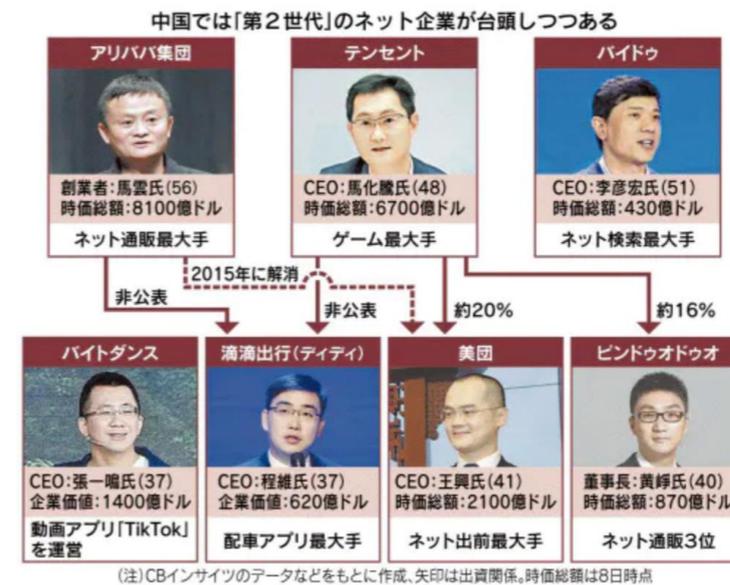
中国IT アラフォー担う

経営者「第2世代」台頭 ネット通販・動画、新興が躍進

2020/10/13付 | 1583文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

【上海=松田直樹】中国ネット大手アリババ集団の創業者、馬雲（ジャック・マー、56）氏が経営の表舞台を去った。中国では出前サービスの美团など40歳前後のトップが率いるネット企業が急成長している。中国のネット黎明（れいめい）期を支えた馬氏らと入れ替わるように「第2世代」が台頭し、経営者の主役交代が鮮明になってきた。



参照: <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64910210S0A011C2FFE000/>

従来の産業構造がデジタルディスラプション（digital disruption）によって新たな社会的価値を創出する一方、**デジタル化に取り残された産業はその恩恵を受けることなく、衰退を余儀なくされてしまうことも少なくない。**

逆境の資本主義

フォローする

「経済拡大と分配の両立を」米投資家レイ・ダリオ氏

2019年12月29日 2:00

      ... 全て表示



参照 : <https://r.nikkei.com/article/DGXMZO53865350W9A221C1M10600?disablepcview>

ダリオ氏はマクロ経済分析に基づいた運用で、2008年のリーマン危機を乗り切り、世界最大のヘッジファンド運用者に登り詰めた。過去のポピュリズム（大衆迎合主義）を調べるなかで、1930年代後半と現代に多くの類似点があることに気づいたという。

当時は富の格差が、共産主義とファシズムという政治体制の2極化につながり、双方でポピュリズムを生んだ。民主主義に根ざした資本主義は衰退した。列強国に挑戦する新興勢力が台頭し、第2次大戦が勃発した。現在の左派・右派の対立激化、米国覇権に挑戦する中国と重なる。ダリオ氏の「非常事態宣言」が大げさに聞こえなくなる。

トランプ米政権の減税策は株高を支えたが、恩恵は金融資産を持つ者に偏る。格差拡大の理由を中国の台頭に求め、貿易戦争を仕掛けている。一方、一部の民主党議員と支持者は資本主義に懐疑的になり、富裕層増税を財源とした再分配策ばかりを強調する。双方ともバランスを欠いていると言わざるを得ない。

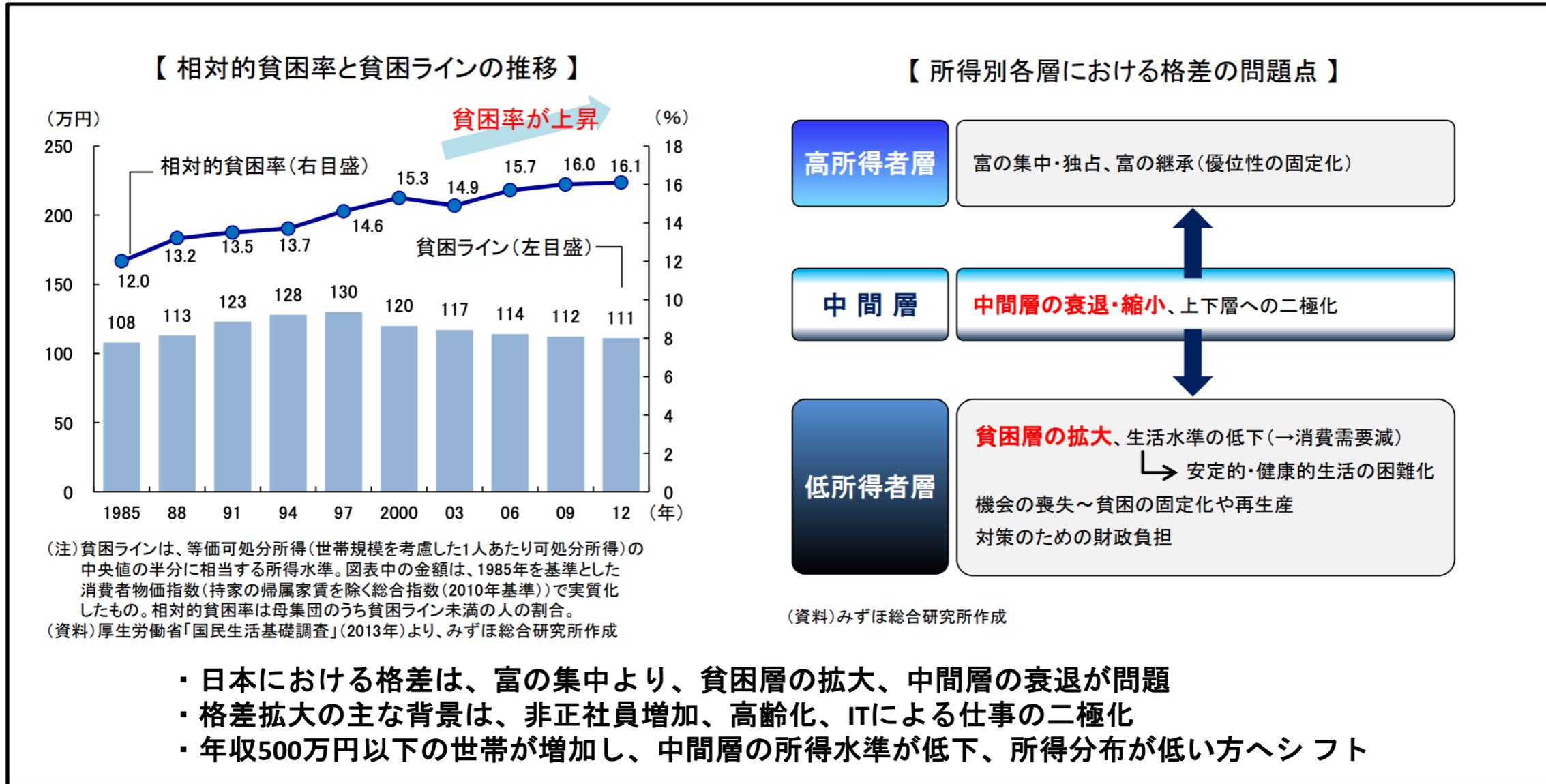
超党派による問題解決は現時点で望み薄だ。民主党と共和党の「かけ橋」になる両党の中道派は存在感が低下しており、妥協点を見いだそうとする機運に乏しい。こうした状況が続けば、富の格差の拡大を止められず、資本主義は衰退の道を歩むことになる。

ダリオ氏の財団は地元コネティカット州と組み、教育機会に恵まれない子供を支援する組織を発足させた。中流階級の家生まれた同氏は「アメリカン・ドリーム」の成就是質の高い公教育のおかげと確信しているからだ。連邦政府と議会が機能不全に陥るなか、企業や投資家には社会的な課題を解決するための行動が期待されている。具体的な成功事例が積み上げれば政府を動かす力になりうる。

——米国では富の格差が社会問題になっています。なぜ格差は広がったのでしょうか。

「まずテクノロジーの発展によるところが大きい。資本主義は収益を出すことが目的であり、人の代わりにテクノロジーを使うことが優位になりつつある。次に企業は収益改善のために世界のどこにも行くようになった。中銀による金融資産の購入で、資産家だけが恩恵を受けてもいる」

低所得層を増やしているのではないか？



参照：https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/20150827_27zen17kai7.pdf

デジタル化への対応の遅れ・情報格差が貧困層の拡大に繋がっている

2020年代において技術的進化への対応が遅れることは、国際競争力の低下を招くことに繋がる。

5. IT新戦略の全体像

7

基本的考え方

国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現

- Society 5.0時代にふさわしいデジタル化の条件
- ✓ 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底
 - ✓ データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

重点取組①

世界を牽引する先駆的取組の、**社会実装プロジェクト**

- 5Gと次世代信号・自動運転との連携による「先駆的**社会インフラ**」の整備 **公共**
- あらゆる担い手のための「**スマート農林水産業**」の実現 **農林水産業**
- 全国民のQOL向上のための「**健康・医療・福祉分野のデータ活用**」 **健康・医療・福祉**
- 港湾の生産性革命を実現する「**サイバーポート**」 **物流**

重点取組②

国民生活で便益を実感できる、**データ利活用**

- 「IT政策大綱」の実施：G20後の国際データ流通環境
 - 「情報銀行、トラストサービス」等の信頼性向上のルール整備
 - 「自動運転×MaaS」「国土交通データPF」等、官民データ連携
- <地方と密接連携を要する取組>
- 「ローカル5G」による地域密着型の産業活性化
 - 「テレワーク&シェアリング」等、デジタルデフォルトの柔軟な働き方

重点取組③

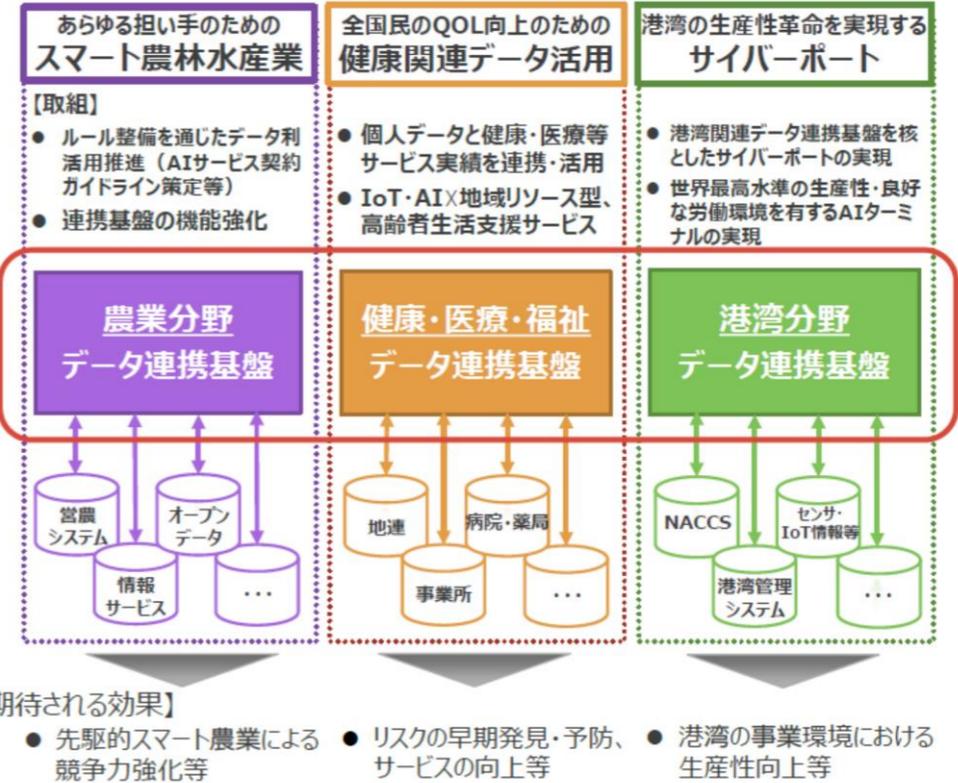
我が国社会全体を通じた、**デジタル・ガバメント**

- システム連携のためのAPI整備等、「**デジタル手続法**」の円滑施行
 - 政府情報システムにおける「**予算・調達一元化**」
 - 健康保険証利用等、「**マイナンバーカード**」の普及、利活用の推進等
- <地方と密接連携を要する取組>
- 「**自治体レベル**」によるAI等を活用したシステム等の共同利用の促進
 - 「**運転免許システム**の合理化・高度化」による国民負担の軽減等

重点取組④

社会基盤の整備

- 5G等インフラ再構築
- 基盤技術 AI、セキュリティ対策
- スタートアップ、オープンイノベーション
- 人材育成
- デジタル格差対策

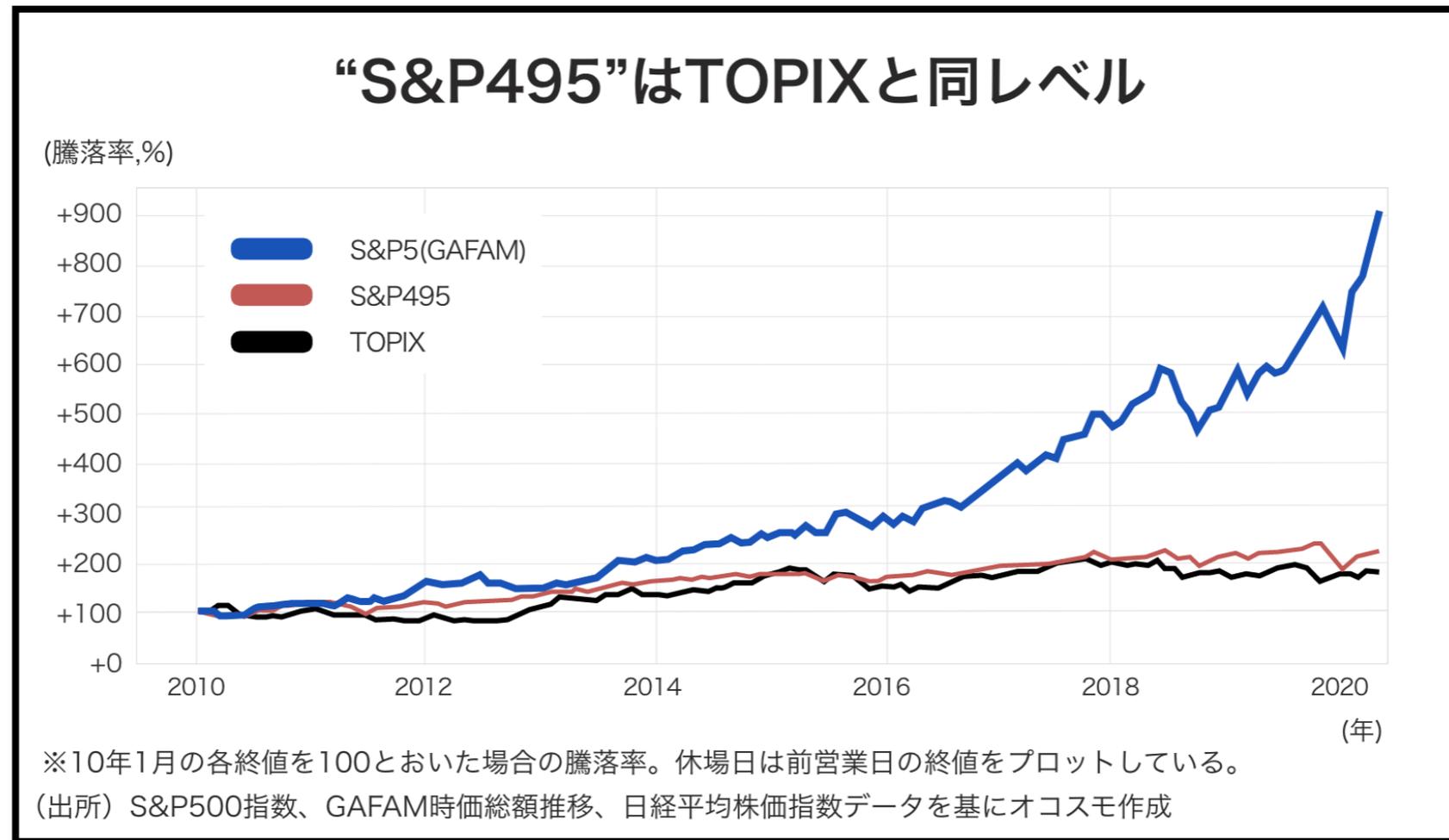


参照：<https://www.sbbt.jp/article/cont1/36649>

デジタル化を図る上でも「社会的包摂」を前提とした取り組みは非常に重要

IT基本法の改正やデジタル庁の設立が間近に迫る現在、国民一人一人がデジタル化の恩恵を受けられる制度設計について様々な検証を進める必要がある

全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うことが重要となる



参照：<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2009/11/news032.html>

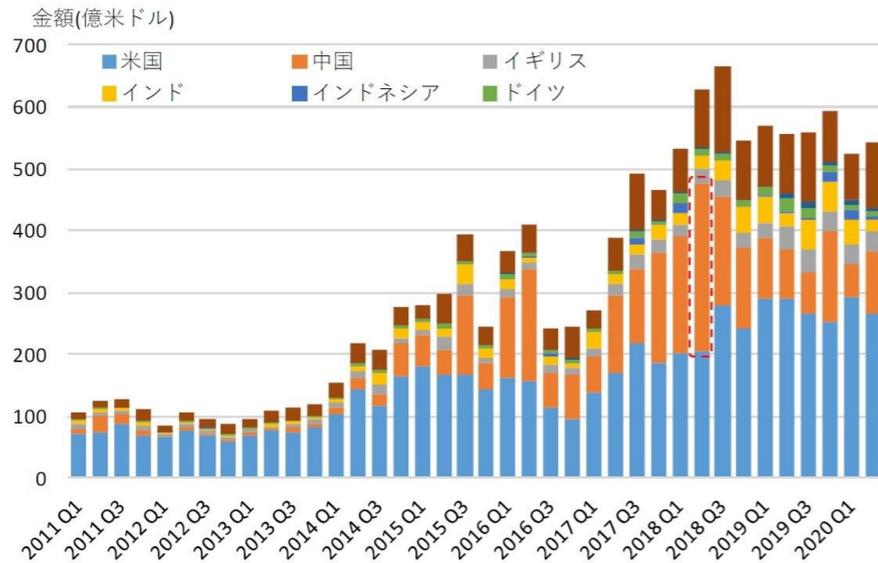
上場市場においてもGAFAM銘柄に投資が集中 その他の上場企業との格差が生まれている

「資本主義の構造的欠陥とどのように向き合うべきなのか？」

「日本においても投資家の多くは個別株に目を向けず、
市場自体を小さくしているのではないか？」

日本市場への資金投入は世界と比較すると少ない

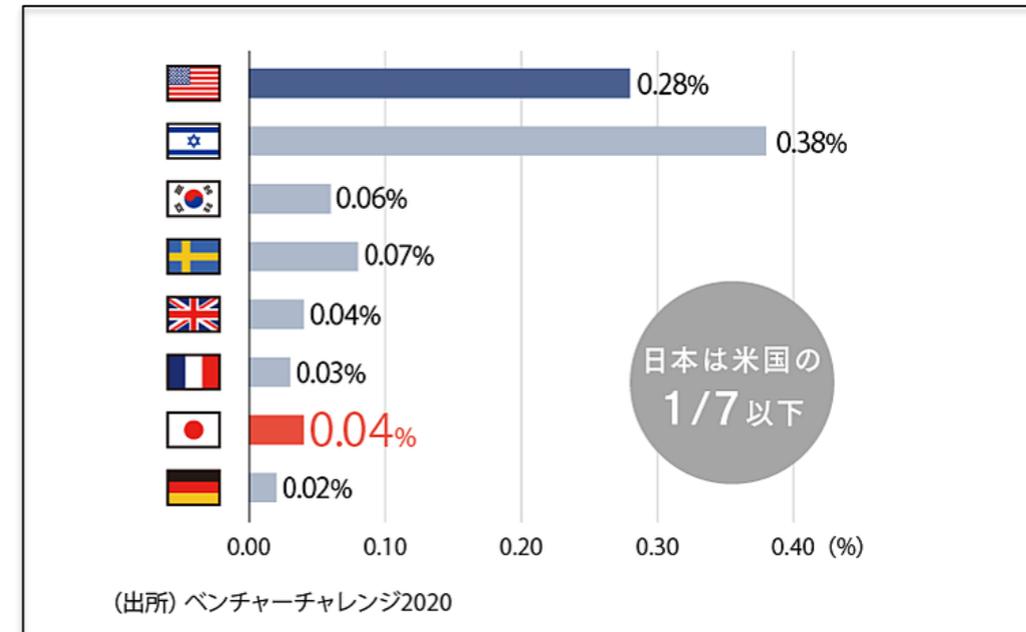
図表1 世界のベンチャー投資の金額の推移



(注) 期間:2005年1月~2020年6月 国の分類は投資対象企業の所在国に基づく
(出所) Bloomberg のデータをもとにニッセイ基礎研究所作成

参照: <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65430?pno=2&site=nli>

VC投資額の対GDP比率



参照: <https://jp.ub-speeda.com/ex/analysis/archive/68/>

国内スタートアップの調達金額は過去6年で6倍に

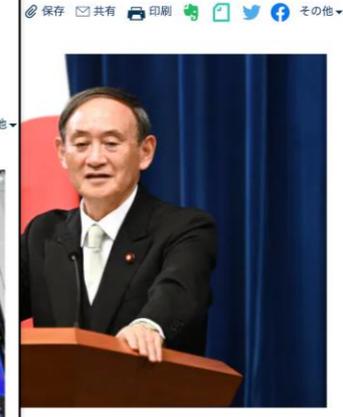


参照: <https://coralcap.co/2020/01/vc-fund-trends-panel/>

進むか海外勢の日本株再評価 菅政権誕生が追い風に?
エミン・ユルマズの未来観測
株式投資 日経マネー 学芸
2020/10/13 2:00 | 2391文字

海外勢に静かに広がる「日本株推し」

編集委員 藤田和明
菅内閣発足 藤田和明 編集委員
2020/10/11 2:00 | 1608文字 [有料会員限定]



参照: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64791600Y0A001C2000000/>

参照: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64838840Z01C20A0K10700/>

資金投入の促進による国際競争力の復活を目指すべきである

The Biggest IPOs of All Time

Global IPOs with most money raised (in billion U.S. dollars)



Includes money raised by expanding IPO after launch

* expected

Sources: Investopedia, Nasdaq, Renaissance Capital, Fortune, Bloomberg, SMH



statista

アント・グループが調達目標金額を350億ドル（約3兆6500億円）に増額し、史上最大のIPOを予定。

今後は香港や科創板（STAR）におけるIPOが増加するとも予想され、世界の資本市場の歴史においても非常に重要な分岐点になる。

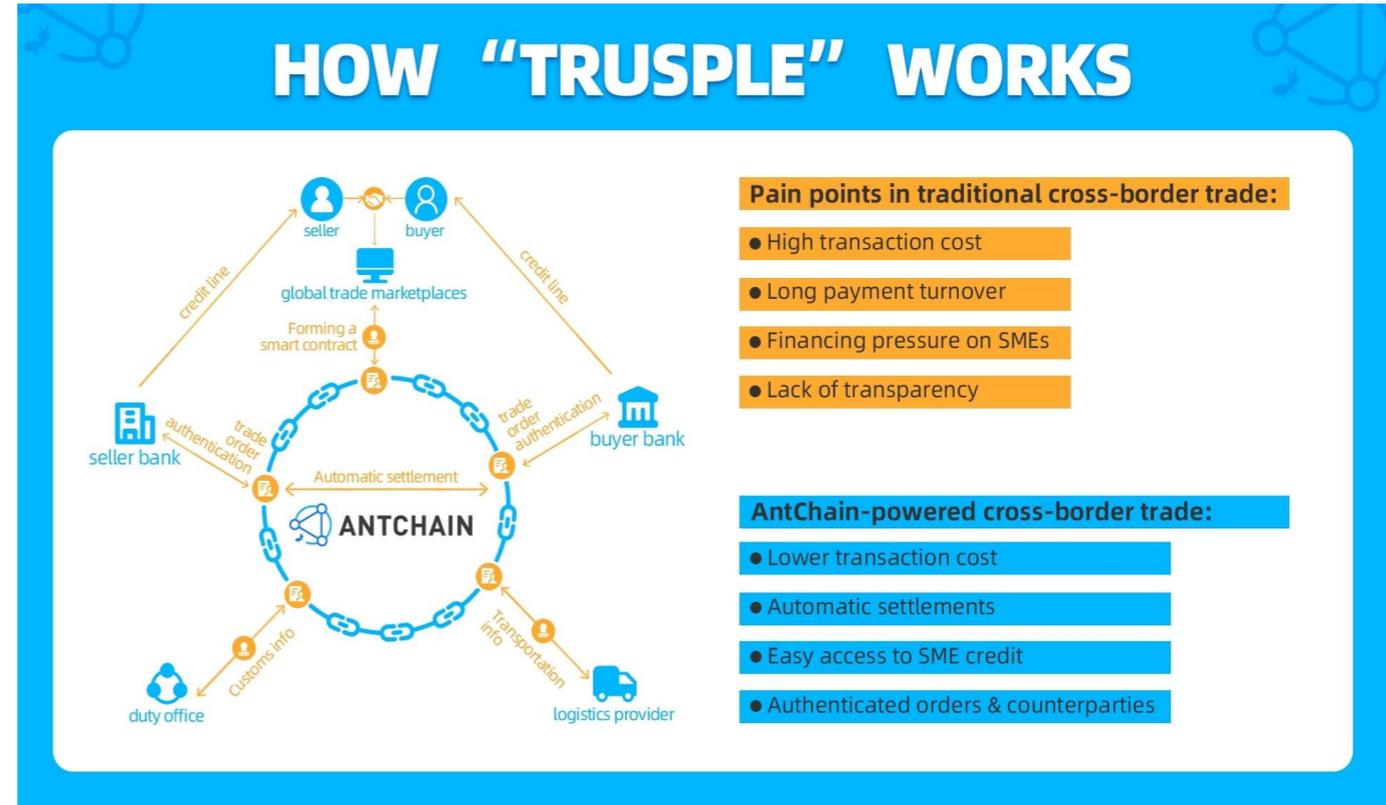
参照：<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-09-21/QGZOPJT1UM0W01>



中国の大手オンライン小売会社JD.com（京東集団）のグループ会社であるJD Health（京東健康）、京東数字科技（JD Digits）、JD Logistics（京東物流）がIPOを予定。

参照：<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-09-21/QGZOPJT1UM0W01>

中国では各企業がスマートコントラクトなどデジタル技術の利活用を行なっているが、日本は資本力のある企業でも実際に最新技術を研究し、ビジネスモデルを構築しようとする企業は少ない。国際競争力の低下は目に見えて明らかである。



参考 <https://mms.businesswire.com/media/20200925005110/en/824625/5/Guofei+Jiang.jpg?download=1>

参考 : https://mms.businesswire.com/media/20200925005110/en/824608/5/4629920_How_Trusple_Works.jpg?download=1

アリババ傘下で現在香港と上海でIPOを予定しているアントグループ（AntGroup）は決済、フィンテック、ブロックチェーン・サービス「AntChain」他という3事業部門から成り立っている金融サービスを提供するテクノロジー企業で、先日には国際貿易金融サービスプラットフォーム「Trusple」を発表し、一日当たり10億ユーザーアカウントと10億のトランザクションを処理する機能を搭載しています。

**「Trusple」プラットフォームが生成するスマートコントラクトが機能することで、
買い手と売り手による取引注文、ロジスティクス、税金還付、銀行による決済や
注文追跡などが自動化、課題が解決され、より効率的かつ安全な貿易が実現**

智慧合约云平台：颠覆传统流程，解决行业痛点

人力成本高，效率低，流程耗时长

OneConnect社 ALFAスマートコントラクトソリューション

契約管理業務： 2～3週間/3名 → 30分/1名

書類作成時間： 85%のコスト削減

人件費： 従来の2/3にコスト削減

「スマートコントラクトによる自動化
= 業務に関する費用&時間コストを削減 + 複数企業の参加実現」

データベース、テンプレートに基づいて契約を迅速にカスタマイズし、契約管理の自動化を実現
中国ではスマートコントラクトを利用したABS発行は数千億元規模に及び、契約の標準化によるコスト削減が見込まれる。

参照：<http://baijiahao.baidu.com/s?id=1636848576480205134>

協会ではスマートコントラクトを含めた最新のデジタル技術を
積極的に事業に導入できる成功事例を作っていく

各国の契約業務/資産決済に関する法的要件の差異を客観的に整理する
差異がユースケース・ビジネス要件に影響するかを検討する

スマートコントラクトシステムに求められるもの

安全性

セキュリティ企業「Quantstamp」「PeckShield」「CertiK」などによる
監査の実施

分散型オラクル

IoTやWeb APIといった外部システムとスマートコントラクトとの接続には
分散型オラクルを利用することが望ましい

コンソーシアム
での運用

「デジタル化 ≠ 個別最適化」
真のデジタル化に向けた企業間の連携システム構築が重要

国策と呼応するようにスタートアップが生まれ、
社会をアップデートしていく社会の実現を目指す

デジタル社会の10、20年後を見据え、
未来の日本社会のためにやるべきことを率先して実行

シードアクセラレーターのエコシステムを整備、
参画企業の成長をサポート

中国経済圏の利活用とともに日本市場への海外資本の投入を促進
ゲームチェンジャーとしてレガシーシステムの抜本的な見直し

市場の分散ではなく、企業間のシステム連携による効率化、
市場の活性化を目指します